

The background features a stylized map of Northeast Asia in white and light orange tones, set against a larger orange circular graphic. The text 'ERINA' is prominently displayed in a large, bold, orange font.

ERINA

Economic Research Institute for Northeast Asia

BUSINESS NEWS

No. 119

2017年1月25日発行

TOPICS

日露首脳会談時に発表された
日本の対ロシア経済協力に関して…………… 1

SERIES

海外ビジネス情報…………… 7
列島ビジネス前線…………… 16
ERINA 日誌…………… 24

ERINA (公益財団法人環日本海経済研究所)

〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル 13階
Tel: 025-290-5545 Fax: 025-249-7550 E-mail: erdkor@erina.or.jp

<http://www.erina.or.jp>

◆日露首脳会談時に発表された日本の対ロシア経済協力に関して◆

ERINA 経済交流部長 酒見健之

2016年12月15、16日の両日、日露首脳会談が実施された。同じく16日、東京で「日露ビジネス対話」が開催され、日ロ双方のビジネス当事者から日ロが共同して進めている事業が紹介された。今回の首脳会談中に調印されたこうした事業に関する合意書は68件に達し、その投融資総額は約3000億円と言われる。

この68件の経済関連の合意書、並びに同時に調印された政府間・省庁間の合意書12件を表1及び表2にまとめた。経済協力に関する合意書リストは便宜上、安倍総理大臣が提唱する8項目の支援項目に基づき分類した。

今回の68件の経済協力対象案件を見ると、下記のような点が指摘できる。

- ・日ロ経済協力の方向としてやはりエネルギー分野が多く、68件中20件を占める。特に資源の開発や日本への供給を目指すものが多いが、一方で日本企業による設備の現地生産や日本企業によるロシア企業への資本参加を目指す協定もあり、協力の形態が多様化してきている。
- ・ロシア極東への協力を目指す事業が多い。上述のエネルギー分野での協力案件も極東で実施されるものが多く、実質的には極東での協力案件と位置づけられるものが多い。分野は石油ガス化学から野菜の温室栽培、医療、鶏肉生産など広範囲に及ぶ。
- ・今回の調印文書の中には、日本政府系の企業や独立行政法人が調印し、日本企業の対ロシア進出を側面的に支援する協定も多い。これらが軌道に乗れば、日ロ間のビジネス伸張に寄与するところは大きいであろう。
- ・安倍総理の8項目支援対象の一つである「中小企業交流・協力の抜本的拡大」というテーマに関しては、日本貿易振興機構（ジェトロ）とロシア中小企業発展公社間で調印された文書が1件あるのみである。日ロ経済交流を拡大させるための大きな課題の一つは、そこに参加する企業の層と数が拡大していくことである以上、こうした枠組みが作られた意義は大きい。

今回、文書が調印された各プロジェクトはあくまで協力の対象案件であって、援助の対象ではない。日本企業の受注が保証されたものではなく、今後日ロ双方の企業間で技術・商業上の交渉が続く。その過程で他国企業との競合もないとは言えない。しかしながら、今回の首脳会談を経て、日ロ経済関係はこれまでに類例のない形で進展していく可能性を秘めていることは事実であり、官民挙げての成功に向けた取り組みに期待したい。

表1 政府間・省庁間の合意文書（12件）

	当事者		内容	備考
	日本側	ロシア側		
1	日本国政府	ロシア連邦政府	「ロシアにおける日本年」及び「日本におけるロシア年」の開催に関する覚書	政府間
2	外務省	外務省	2017年の協議計画	政治・外交
3	厚生労働省	保健省	医療・保険分野における協力覚書	健康寿命の伸張に役立つ協力
4	経済産業省	天然資源省	地質分野及び地下資源の利用に関する協力覚書	石油・ガス等のエネルギー開発協力、生産能力の拡充
5	経済産業省	エネルギー省	エリガ石炭コンプレックス発展分野における協力に関する協力覚書	同上
6	経済産業省 文部科学省	国営企業ロスアトム	原子力の平和利用における協力覚書	同上
7	経済産業省	産業・商業省	ロシア企業の生産性診断に関する対象企業の特定及び裾野産業の人材育成に係る対象企業の特定に関する覚書	ロシア産業の多様化促進と生産性向上
8	経済産業省	極東発展省	ロシア連邦極東における二国間協力分野における協力に関する覚書	極東における産業振興、アジア太平洋地域に向けた輸出基地化
9	総務省	通信マスコミ省	情報通信技術及び郵便分野における協力に係る覚書	日口の知恵を結集した先端技術協力
10	農林水産省	農業省	農業及び水産分野における協力の強化に関する覚書	同上
11	特許庁	特許庁	産業財産権に関する協力覚書	同上
12	—	—	ロシアから日本向けに輸出される加熱処理偶蹄類肉等の家畜衛生条件	その他実務案件

(出所) 外務省ホームページ

表2 その他の合意文書（68件）

8項目上の分類		当事者		内容
		日本側	ロシア側	
健康寿命の伸張 (5件)	1	三井物産	R-Pharm	資本参加取引の基本条件に係る覚書
	2	日本化薬	BIOKAD	日本市場におけるバイオ医薬品BCD-021, BCD-100共同開発の経済合理性検討に係る覚書
	3	理化学研究所	EIDOS K.K.DNAFORM	医療・診療分野における覚書

	4	厚生労働省	ロシア鉄道	医療・保健分野の協力覚書
	5	富士フィルム・ホールディングズ	R-Pharm	現地生産・合併企業設立による共同事業形成に係る合意書
快適・清潔で住みやすく、活動しやすい都市作り（2件）	6	国立研究開発法人 新エネルギー・産業 技術総合開発機構 (NEDO)	ブリヤート共和国政府	ウラン・ウデ市におけるガス化溶融技術の都市ごみ処理施設パイロット・プラントの初期設計技術の開発に関する覚書
	7	日建設計	住宅統一開発研究財団	ウラジオストク地区のマスタープラン作成計画の実施に係る合意
中小企業交流・協力の抜本的拡大（1件）	8	日本貿易振興機構 (ジェトロ)	ロシア中小企業発展公社	情報の共有と交換、ビジネス支援に係る覚書
エネルギー (20件)	9	丸紅 国際石油開発帝石 独立行政法人 石油 天然ガス・金属鉱物 資源機構 (JOGMEC)	ロスネフチ	ロシア周辺海域における炭化水素の共同での探査・開発及び生産に係る協力基本合意
	10	独立行政法人 石油 天然ガス・金属鉱物 資源機構 (JOGMEC)	イルクーツク石油会社	協力覚書
	11	三井物産	ガスプロム	戦略的協力に関する協定書
	12	三菱商事	ガスプロム	戦略的協力に関する協定書
	13	国際協力銀行 (JBIC)	ヤマル LNG	ヤマル LNG プロジェクト向け融資契約
	14	川崎重工業 双日	ルスギドロ	極東のプロジェクトへのガスタービン利用の拡大に係る協力協定書
	15	三井物産 駒井ハルテック	ルスギドロ	ロシア連邦における風力発電設備の現地制作化に関する趣意書
	16	国立研究開発法人 新エネルギー・産業 技術総合開発機構 (NEDO)	ルスギドロ サハ共和国	再生可能エネルギーの発展に係る協力意思の共同声明
	17	川崎重工業 双日	ヤクーツク燃料・エネルギー会社 (YATEC) サハ共和国	エネルギー分野の協力協定書
	18	EY アドバイザリー	サハ共和国	エネルギー分野の詳細 FS 作成に係る覚書
	19	日揮	サハリン州政府	サハリン州でのマイクロ LNG プラント設置プロジェクトの実現に係る覚書

	20	横河電機	ガスプロムネフチ	自動化分野での国際イノベーション・センター設置に係る協定書
	21	三井物産	ノヴァテック	協力の覚書
	22	三菱商事	ノヴァテック	協力の覚書
	23	丸紅	ノヴァテック	石油ガス分野での協力を目的とした覚書
	24	経済産業省資源エネルギー庁	ガスプロム	協力の協定書
	25	三井物産	ルスギドロ	協力事業の実現に関する覚書
	26	三井物産 千代田加工	サハリン州政府	協力に関する覚書
	27	世界省エネルギー等ビジネス推進協議会 (JASE-W)	ロシア・エネルギー庁	協力覚書の延長
	28	みずほ銀行 三井住友銀行 J.P.モルガン	ガスプロム	融資契約
ロシアの産業多様化・生産性向上 (12件)	29	滝沢鉄工所	コヴロフ電気機械工場 (KEMP)	KEMPへの旋盤TM-4000のロシア CIS 諸国での独占的組立・販売権提供に関する合意書
	30	滝沢鉄工所	コヴロフ電気機械工場 (KEMP)	旋盤 TS-3000, TS-4000 シリーズの現地生産化に係る合意書
	31	森精機 (ドイツ法人)	ウリヤノフスク州政府	投資合意書
	32	三菱重工業 双日	AO アンモニア (タタールスタン)	タタールスタン共和国メンデレフスク市におけるアンモニア、メタノール、カルバミド生産工場建設に係る覚書
	33	国際協力銀行 (JBIC)	ロシア直接投資基金	日露共同投資枠組み創設に関する覚書
	34	独立行政法人 日本貿易保険 (NEXI) 三井住友銀行	アルファバンク	8項目協力支援ファシリティーに係る覚書
	35	独立行政法人 日本貿易保険 (NEXI) 国際協力銀行 (JBIC) 三井住友銀行	アルファバンク	アルファバンク向け輸出バンクローン設定にむけた協力に関する業務協力協定
	36	独立行政法人 日本貿易保険 (NEXI)	ロシア貿易保険 (EXIAR)	日系企業再保険協力協定書
	37	国際協力銀行 (JBIC)	ロシア開発対外経済銀行 (VEB)	日ロビジネス促進のための協力に関する業務協力協定

	38	国際協力銀行 (JBIC)	ガスプロムバンク	日ロビジネス促進のための協力に関する業務協力協定
	39	国際協力銀行 (JBIC)	ガスプロム	日ロビジネス促進のための協力に関する業務協力協定
	40	独立行政法人 日本 貿易振興機構 (ジェ トロ)	ロシア連邦技術発展 庁	産業多様化に向けた協力覚書
極東の産業振 興・輸出基地化 (14件)	41	国際協力銀行 (JBIC)	ナホトカ肥料工場 ロシア開発対外経済 銀行	ナホトカ肥料プラントの建設に向けた協力に関する業務協力協定
	42	双日 日本空港ビルディ ング (JATCO) 海外交通・都市開発 事業支援機構 (JOIN)	ハバロフスク空港会 社	ハバロフスク空港新ターミナル建設 の建設・運営共同事業に関する覚書
	43	大中物産	RFP グループ	ロシア極東での木質ペレット 50 万ト ン生産に係る趣意書
	44	日揮	ハバロフスク地方政 府	稼働中温室の拡張プロジェクトの共 同実施に関わる趣意書
	45	飯田グループ・ホー ルディング	極東開発公社	極東におけるプロジェクト実現の為 の基本条件
	46	北海道総合商事	ヤクーツク市政府 サハ共和国政府	投資プロジェクト「ヤクーツク市区に おける通年稼働の温室施設」の実現に 関する覚書
	47	丸紅	コルマール社	ワニノ港石炭ターミナル建設プロジ ェクトに関する協力協定書
	48	プロスペクト	RFP グループ	木質ペレット 50 万トン、9 万トン生 産プロジェクトへの融資趣意書
	49	国際協力銀行 (JBIC)	極東投資誘致・輸出支 援エージェンシー 極東バイカル地域開 発基金	極東地域の先進経済特区及び自由港 におけるプロジェクト開発促進会社 設立に関する基本的事項につき認識 を共有する合意書 (タームシート)
	50	日揮、北斗病院	沿海地方政府 極東投資誘致・輸出支 援エージェンシー	ロシア極東での投資分野に関する覚 書
	51	丸紅 三菱重工業	ロスネフチ	ロシア極東におけるガス化学工場建 設プロジェクトの事業化調査に関す る協力協定
	52	独立行政法人 日本 貿易振興機構 (ジ ェトロ)	極東投資誘致・輸出支 援エージェンシー	貿易取引促進のための協力協定

	53	丸紅	極東投資誘致・輸出支援エージェンシー	電力プロジェクトの共同開発に関する覚書
	54	前川製作所 丸紅	極東投資誘致・輸出支援エージェンシー	ミハイロフスキー・ブロイラー社の鶏肉生産量増強とアジア太平洋諸国への輸出組織化に向けた協力協定書
先端技術協力 (11件)	55	独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構 (JOGMEC)	ロスエレクトロニクス	リチウム開発に係る覚書
	56	富士通	ABBY PFU	人工知能に基づく多言語文書処理ソリューションに関する覚書
	57	ファナック	スコルコヴォ基金	協力協定
	58	三井物産	ルスアグロ	農業・穀物・畜産・油脂・砂糖分野における協力覚書
	59	パナソニック	ライディクス	戦略的パートナーシップに関する覚書
	60	パナソニック	スコルコヴォ基金	実務協力に関する覚書
	61	日本郵便	ロシア郵便	郵便事業における協力協定
	62	東芝	ロシア郵便	ロシアの郵便・物流システムでの協力に係る拡大覚書
	63	国立研究開発法人 情報通信研究機構 (NICT)	ロシア無線通信研究所 (NIIR)	情報通信分野における包括的研究協力に関する協力合意書
	64	国立研究開発法人 情報通信研究機構 (NICT)	モスクワ通信情報技術大学 (MTUCI)	情報通信分野における包括的研究協力に関する協力合意書
65	農林水産省農林水産技術会議	ロシア科学基金	農業科学分野の研究実施のための研究費助成に関する覚書	
人的交流の抜本的拡大 (3件)	66	独立行政法人 日本貿易振興機構 (ジェトロ)	ロスコンgres	両機関が実施するイベントでの登壇機会創出、イベントに関する相互広報協力に関する協力協定
	67	東北大学	モスクワ大学	日口の主要大学総長協会設立に関する合意書
	68	電通	ガスプロム・メディア	戦略的協力に関する覚書

(出所) ロシア大統領府ホームページ <http://www.kremlin.ru/supplement/5159>、みずほ総合研究所 2016年12月19日付みずほインサイト、「日露ビジネス対話」(2016年12月16日)での配布資料などに基づき作成。

◆海外ビジネス情報◆

ロシア極東

ロシア極東を担当する
中ロ政府間委員会が発足
(コメルサント・デイリー11月
7日、極東開発省11月8日)

サンクトペテルブルクで7日、第21回中ロ首相会談の枠内の協議が行われた。会談ではロシア極東と中国東北部の協力に係る中ロ政府間委員会の発足が決まった。また、複数の枠組み文書、協定書が署名された。

メドベージェフ首相と複数の副首相のほか、中国との協議にはエネルギー大臣、産業商務大臣、天然資源環境大臣、極東開発大臣、運輸大臣、連邦税関庁長官、さらにロスアトム、ロシア鉄道、ガスプロム、ロスネフチ、VTB銀行、ロシア開発対外経済銀行(VEB)、ロシア直接投資基金の関係者も同席した。

ロシア極東と中国東北部の協力と発展に係る政府間委員会には、ロシア側からは極東連邦管区及びバイカル地域の各地域の代表者、中国側からは遼寧省、黒龍江省、吉林省、内モンゴル自治区の代表者が加わる。各国のグループの議長には副首相級が任命される。

沿海地方と黒龍江省が
100億ルーブル規模の
プロジェクトについて合意
(インターファクス11月15日)

沿海地方政府広報室の発表によると、同地方での「黒龍江省デー」の枠内で開かれたビジネス交流フォーラムの結果、14件の合意文書が調印された。さらに、双方はビジネスマッチングで交渉を継続。その結果、発表された対沿海地方経済投資の総額は100億ルーブルを超える。これは、農業、製材業、食品・石油製品の輸出の分野での連携だ。

さらに、沿海地方商工会議所と黒龍江省貿易企業協会の間で、貿易経済関係強化の促進が合意された。「黒龍江省からロシア経済への投資は今年だけで8億4000万ドルだった。我々は、この活動を強化するつもりだ」という陸省長の談話が報じられている。

ハバロフスクで
ヒルトンホテル建設中
(太平洋ロシア12月1日)

ハバロフスク市でヒルトンホテルの建設が続いている。旅行ポータルサイト「DV-Tur」が掲載したニュースサイト「Rigma.info」の情報によれば、「ダブルツリーbyヒルトン」ホテルがコムソモリスカヤ通り45番地で建設中だ。ホテルは219室で、総面積は約2万7000平方メートルになる。プロジェクトによると、ホテルは14階建と16階建の2棟から成る。ダブルツリーbyヒルトンは2018年に営業を開始する。

ハバロフスク市内には現在49のホテルがあり、客室総数は約2500室だが、国際ブランドのホテルはこれまでなかった。これまでに、ハバロフスク市内にイビスホテルができると報道されてきた。このホテルは120~140室で、グラジダンスカヤ小路9番地に立地し、同じく2018年の開業が予定されている。

ウラジオの
リハビリ医療センター実現へ
(沿海地方行政 HP 12月2日)

日本企業がロシアを長寿国に変えようとしている。沿海地方にリハビリテーションセンターが建設される。沿海地方のエブゲーニー・ポリヤンスキー副知事と日揮(株)の関係者の会談で、このことが話し合われた。

プラントエンジニアリング大手の日揮がロシアにおける医療サービ

スの向上に投資する方針だ。共同出資者となるのは、3年半前に沿海地方で医療センターを開業した社会医療法人北斗だ。同センターはこれまでに750人余りの患者を受け入れた、と北斗の大島正夫氏は述べた。

同リハビリセンターが第1段階で1日に受け入れる患者は30~40人だが、将来的には200人まで増やす。北斗側によれば、センターでは主にロシア人技術者が勤務するという。第1段階の投入資金は約400万ドルになる。さらに、日本側によれば、特に遺伝子検査の先端技術を用いた医療分野の活動の拡大が計画されている。ポリャンスキー沿海地方副知事は、同地方政府がプロジェクトの実施に最大限、協力する構えだと明言した。

ウラジオの日本参加の
自動車解体処理工場
来夏に稼働か
(インターファクス 12月6日)

日本の出資する自動車解体処理工場の操業開始がウラジオストクで2017年夏に予定されていることを、沿海地方政府広報室が発表した。

これまでの報道では、SUMOTORI社と日本の荒井商事(株)が沿海地方で、日本の中古車を使った電気自動車製造の組織と、自動車解体処理工場の開設を計画しているということだった。「沿海地方政府とSUMOTORIとの協定書の署名後に、合併企業の設立が予定されている。日本国政府と沿海地方政府のサポートの下、我々の新規プロジェクトは利益をもたらすだけでなく、沿海地方の環境、沿海地方の製造業の発展に貢献するものと考えている」という荒井商事の荒井亮三社長の談話が、広報資料に記されている。沿海地方の自動車解体処理工場はロシア極東初となり、古い自動車の問題の解決方法を提供するだろう。

ヤクーチアの永久凍土
日本の技術で野菜を栽培
(極東開発省 HP 12月8日)

「カンガラッスイ」先行経済発展区(TOR)に入っているSayuri社が通年型温室を稼働させた。「最初に栽培する3種のトマトが年内に収穫されるだろう。計1.4トンのトマトの収穫が予定されている。さらに、この3種類のなかから1種類に絞って栽培していく」と温室コンプレックスSayuriのドミトリー・ザハロフ社長は開所式で述べた。

このプロジェクトはヤクーツク市役所とアルマズエルギエン銀行がサハ共和国(ヤクーチア)政府の協力の下、日本の北海道総合商事(株)を巻き込んで策定した。同社の関係者はヤクーツクで「カンガラッスイ工業団地」TORの入居者として活動している。

このプロジェクトは複数段階から成り、最終的にこの温室コンプレックス(3.3ヘクタール)は、ヤクーツク市と近隣村落の住民の4割に野菜を供給することができる。第1段階では面積1000平方メートルの実証用温室が建設された。

ウラジオ自由港で中口の
トラック組立プロジェクト
(極東開発省 HP 12月8日)

製造会社YubO-SUMOTORIがウラジオストク自由港入居の契約書を交わした。同社は、中国第一汽車集団公司(FAW)のトラックの組立・販売の工場を沿海地方に設立する中口合同プロジェクトとなっている。

このプロジェクトのロシア側の発起人は企業グループSUMOTORI(乗用車・商用車の販売・サービス)だ。トラックはアルチョーム市

に立地する「テクセンターSUMOTORI」の製造用地で、中国から輸入されるシャシや荷台部分から組み立てられる。プロジェクト第1段階の資金投入額は2800万ルーブル、52人分の雇用創出が期待される。出資者側は2017年第2四半期の出荷開始を予定している。このプロジェクトの製品のラインナップは4モデル（ダンプカー6x4、8x4、コンクリートミキサー車6x4、ガソリン運搬車6x4）。プロジェクト開始当初の年間の最大計画生産台数はダンプカー2000台となっている。

FESCOがモンゴル経由の
中ロコンテナ輸送サービスを
開始
(太平洋ロシア12月9日)

FESCOがロシアのEurosibグループと中国のSinotransと連携し、中国・天津発モスクワ行の大陸横断列車Mongolian Shuttleを定期運行させる。これはFESCOにとって初めての、中国からモンゴル経由でロシアに向かう大陸横断サービスだ。84TEUを積載する第1便が12月2日、天津を出発。モスクワ州クレスティ駅への到着は14日に予定されている。Mongolian Shuttleは中国から10日に1度、運行する。需要に応じて、ロシア発の輸出貨物向けの復路サービスの整備も計画されている。

Mongolian Shuttleの運行開始によって、モスクワ向けの中国の輸出品の輸送時間を従来の海路輸送よりも短縮することができる。輸送時間は距離8000キロ弱で14日。一方、スエズ運河経由は、距離2万2000キロ強で45日だ。Mongolian Shuttleは、エレンホト（中国）、ザミンウド（モンゴル）、ナウシキ（ロシア）の国境回廊を経由してモスクワに至る経路を使っている。

ロスネフチとChemChinaが
合併で塗料工場
(RIA12月14日)

ロスネフチと中国化工集团公司（ChemChina）が、ポリマー塗料工場建設のための合併企業を沿海地方で設立する主要条件に関する合意文書に署名したことを、ロスネフチが伝えている。ポリマー塗料工場（塗料の年間生産力5万トン）は沿海地方の「ポリショイ・カメニ」先行経済発展区にできる。「これを受けて、ロスネフチとChemChinaはフィジビリティ・スタディや合併企業設立の準備を行う。このプロジェクトが実施されれば、特殊船舶や極海域用船舶の塗料の大型工場がロシアに出現し、この部門のリーダーとなるだろう」とプレスリリースには記されている。

工場で生産が予定される製品はロシア極東の造船コンプレックス「ズベズダ」で使われる。

ウラジオ自由港への
入国ビザ手続き簡素化法案を
政府が承認
(インターファクス12月20日)

ロシア連邦政府法案審議委員会がウラジオストク自由港内のビザ手続き簡素化に関する法案を承認したことを、20日、極東開発省広報室が発表した。

同法案によると、自由港に入る外国人は単発の8日間の入国ビザの発給を簡易方式（電子文書）で受けることができる、という極東開発省のパーベル・ボルコフ次官の談話が伝えられている。この法案は、電子文書の形での単発の業務用ビザ、観光ビザ、人道ビザを見込んでいる。ビザは手続きから30日間有効で滞在期間は最大8日間となっている。外国人が電子文書のかたちでビザを取得するには、入国予定

日の4日前までにロシア外務省専用サイトから、基本データと写真のあるパスポートのページの電子コピーと共に申請する。

極東開発省によれば、ビザ手続き簡素化メカニズムの始動には、予想よりも多くの時間を要した。「現在、スタートに向けた準備作業が進んでいる。極東開発省は、法律が来年発効し、2017年の第3回東方経済フォーラムの出席者が利用できることを期待している」とボルコフ次官は述べた。

アムール州で中口間の
橋梁が着工
(インターファクス12月24日)

ブラゴベシチェンスク(ロシア)～黒河(中国)間アムール川横断橋の盛大な着工式が12月24日に両国の代表者の出席のもとアムール州で行われた。

既に報じられたように、ブラゴベシチェンスク～黒河間中口橋梁プロジェクトは11月に国家鑑定に提出。これまでに、ロシアと中国でのプロジェクト実施に係るすべての国内手続きが完了している。

橋の建設は3段階で行われる。第1段階では橋本体、第2段階では進入路が建設される。中口双方の料金所の建設が最終段階となる。3月半ば、対等の原則でブラゴベシチェンスク～黒河橋梁建設のための中口有限責任会社が設立された。この会社の支店がロシア側の事業主体となっている。ロシア側の費用は136億ルーブル、中国側は52億ルーブルとなっている。橋梁建設は3年程を要する。コンセッション契約書はこの6月に中国で署名された。中国とロシアは20年間、アムール川横断橋梁の建設を協議してきた。

極東開発省は
日口の先行経済発展区
の形成を検討
(DV.land 12月28日)

ロシアはロシア極東での合同の先行経済発展区(TOR)の形成を日本に提案することになっている。アレクサンドル・ガルシカ極東開発大臣は記者団にこのように述べた。

日本の国際協力銀行(JBIC)と極東投資誘致・輸出支援エージェンシーが先日、ロシア極東への日本ビジネスの誘致のためのプロジェクト開発促進会社を4月1日までに設立することで合意した。同社には双方が500万ドルずつ出資する。

「この活動を継続する案の一つになりうるのが、日口TORの形成だ。この際、日本の事業主体が具体的なTORの運営に加わることになる」とガルシカ大臣は述べた。先行経済発展区法では、このような可能性が見込まれ、外国企業もTOR運営会社の設立者に加わることができる。この際、資産の51%以上を極東開発公社が保有する。「我々は日本側と日口TORの形成の可能性を検討する用意がある」と大臣は述べた。

中国東北

延吉から台北線就航
(吉林日報11月6日)

11月3日午前、延吉～台湾線が正式に就航した。毎週木曜日に1便運行し、飛行時間は3時間半。

台湾と延辺はともに観光客の出発地かつ目的地だ。ここ数年、延辺の生態・民俗・国境・氷雪などが台湾旅客を引き付け、台湾から延辺への観光客数が増えており、延辺から台湾への観光も徐々に盛り上がってきている。両地は資源・地理的な位置・気候・民俗などの面での

違いが大きく、相互補完性がある。

2015年末、兩岸の民用航空の管轄部署の承認を経て、延吉は兩岸の定期的な旅客輸送地点に組み入れられた。今年に入って延辺州関係部門、延辺の海峡国際旅行社および台湾極東航空股份有限公司の共同努力により、ついに路線が開通した。

営口港がモスクワ最大の
物流センターに出資
(遼寧日報 11月10日)

11月7日、営口港務グループ党委員会書記の李和忠董事長とロシア鉄道のベロゼロフ社長がロシア・サンクトペテルブルクで協力協定書に署名し、営口港は入札に参加した世界11社の中で勝ち抜き、モスクワ最大の国際物流センター・ペールイラスト物流センターの株主になった。

昨年9月3日、営口港務グループとロシア鉄道は北京で「協力覚書」を締結した。その趣旨は、中国の東南沿海、北東アジア、ASEAN経済圏から営口港を経て、さらに満洲里、ザバイカリスク口岸を経て、ロシア西部の広大な地域とヨーロッパを結ぶ複合一貫輸送ルートを共同で創造することにある。「モスクワ地区で中ロ国際物流園区を共同で建設すること」は覚書第1項の内容で、ペールイラスト物流センタープロジェクトは総投資額180億ルーブル、営口港はそのうちの49%の株式を買い入れた。

中国から満洲里を経てシベリア鉄道につながる鉄道業務量が最も多い港・営口港の「中欧列車」は、今年1月から10月までの貨物輸送量が前年同期比30.8%増で、満洲里口岸の貨物輸送量の50.5%、東北口岸市場で77.9%を占めている。

撫遠莽吉塔産業園区の
港鉄道専用線正式に開通
(黒龍江日報 11月16日)

先頃、撫遠市と中昆聚霖（北京）科学技術グループが協力して建設した莽吉塔産業園区が正式に始動した。莽吉塔産業園区は撫遠市の中ロ国境開放モデル区に位置しており、建設総面積は13.3万平方キロメートル。コールドチェーン物流倉庫貯蔵区、物流加工区、木材加工区、ハイテク産業区等の機能地域の建設を計画している。

このたび、撫遠港鉄道専用線が正式に開通した。これは前撫線（黒龍江省同江市前進鎮～撫遠市）を撫遠駅に連結させ、中ロ国境開放モデル区と莽吉塔港区につながる4.866キロの鉄道で、モデル区とコンテナ港の2カ所に積み降ろし作業区を設置した。同時に、黒龍江省東北部の鉄道輸送と黒龍江の水運をつなぐ最後の1キロが開通し、複合一貫輸送が実現する。

ロシア企業1000社
松北越境電子の
ビジネスプラットフォームに
参加
(黒龍江日報 11月24日)

ハルビン俄斯路電子商務有限公司は中国国内で初めてロシア市場に注目し、輸出入貿易の越境電子ビジネスプラットフォームに従事している。プラットフォームは、運営されてから1年で500～600万円のオンライン取引を実現し、ハバロフスクと戦略協力協定を結び、現地の優良企業の商品を中国に販売し、輸入プラットフォームとしての俄斯路ロシア雑貨店にはすでにハバロフスクおよび周辺の1000近い企業が参加している。

プラットフォームは越境決済、金融サービス、税関申告手続き、倉

庫物流、市場普及サービス等、中ロ両国の売り手と買い手にワンストップ式総合越境電子ビジネスサービスを提供している。ハルビン俄斯路電子プラットフォームが販売する商品はすべてルーブルで価格を表示し、現地の銀行カードによる支払いを支援し、ロシアの現地客への問い合わせサービスを提供し、国境を越えた取引における買い手の信用等の問題を有効に解決している。

板材を積む「連哈欧」列車
通常運行
(遼寧日報 11月25日)

先頃、大連－ハルビン－ヨーロッパを走る「連哈欧」のロシアからの帰路列車の通常運行セレモニーがロシアのトムスクで行われた。72のコンテナに輸入板材を積んだ列車がトムスクから出発したことにより、大連港グループがロシアと大連の間に速くて便利な輸入ルートをさらに一つ開通させたことを示した。

「連哈欧」列車は週1回の運行。トムスクを出発した後、途中で荷卸しをせず、直通6日で満洲里に到達する。その後、ハルビン、大連を通り、最終的には大連港を経て海運で上海、青島などで販売される。

「長満欧」列車
貨物輸送量激増
(吉林日報 12月4日)

長春の対外開放の重要な手段として、「長満欧(長春－満洲里－欧州)」国際貨物輸送列車が開通して1年あまり、合計97本が運行され、貨物輸送総額は6200万ユーロとなり、長春の経済発展の重要な推進力になっている。

この一年、「長満欧」列車は業務を次第に拡大させ、現在、欧州内で6カ国12カ所の起点駅が、ロシア国境内の沿線にも80近い貨物中継点が設置された。ハード面の整備とサービスの向上によって、列車の輸出入貨物の輸送量が激増している。統計によれば、今年9月の「長満欧」列車の輸出入貨物輸送量は前年同期比300%以上、10月の輸出入貨物輸送量は同280%以上伸び、10月だけでも285TEUを超えた。

同時に、付属プロジェクトとして、長春興隆総合保税区の「長満欧」鉄道駅がまもなく供用開始となる。第1期工事でコンクリート施工された10万平方メートルと線路1050メートルはすでに完成し、現在、関係部門の検査を受けている。完成すれば、長春興隆総合保税区は地域物流の結節点となり、日本や韓国および中国の東北・華北・華南地域の貨物のための便利で速い物流ルート・基盤となる。

運営路線をさらに開拓するため、年末には2本目の国際貨物輸送ルート「長琿欧」(長春－琿春－欧州)も開通する予定で、その時には長春国際陸港地域の機能も完全に国際的口岸機能となり、長春の対外開放をさらに推し進めることになる。

瀋陽の工業用ロボット産業の
規模が全国首位に
(遼寧日報 12月7日)

瀋陽市経信委員会によれば、今年1月から10月までに、瀋陽市のロボット産業は52億元の収入を実現し、前年同期比10%増加し、工業用ロボット産業の規模で全国首位となった。業界をけん引する瀋陽新松ロボット自動化股份有限公司は、2016年の世界で最も影響のあるロボット製造企業50社にランク入りした。

瀋陽市はロボットとインテリジェント設備産業を先導産業、支柱産業、将来の重要な成長スポットとして推進し、優先的に発展させてき

た。現在、渾南区を中心発展区、鉄西区と瀋北新区を重要示範区としており、新松、通用、大族賽特維、維頂、衆拓などの一連のロボット製造企業、ロボット設備、製品レベルは国内で第1位にある。

瀋陽の企業の科学技術イノベーションの成果はすでに実際に使用されている。瀋陽自動化研究所が自主的に研究開発した深海水下リモコンロボット「海鬪」号、7000メートル潜水グライダー「海翼」号、瀋陽自動化研究所が研究開発に参加した「天涯」号と「海角」号といった深海着陸機は、中国で初めて行われた総合的な1万メートル深海調査での使用に成功した。また、瀋陽新松は国外の独占状況を打破し、運転の精度が高く、範囲が大きく、積載能力が強い6軸並列ロボットを発表した。さらに、瀋陽遠大智能高科は知的財産権をもつインテリジェントセンサー工業ロボット製品を発表し、国内のこの方面での大きな空白を埋めた。

技術力を高めるために、瀋陽の多くのロボット企業は国際協力を展開している。今年になって瀋陽新松とシュナイダーが全面的な戦略協力協定に調印した。またドイツのシュタウフェンと東軟グループが意向書を結び、「インダストリー4.0」のハイレベル人材育成をめぐり協力を進める。さらに、瀋陽自動化研究所とドイツのSAPも戦略的協力を進め、インダストリー4.0の下でインテリジェント製造分野の協力を深める。

通化（内陸）港
正式に運営開始
（吉林日報 12月20日）

12月20日午前8時、冷凍トウモロコシなど吉林省特産の農作物を満載した30両のコンテナ列車が通化（内陸）港を迅速に通関し、遼寧省丹東港に向かった。これにより、吉林省の南方開放戦略が実施されてから、吉林省通化国際内陸港務区における通化港の134日にわたる建設を経て、正式に通関の運営が開始された。

通関の運営開始当日、通関の第1票を取得した通化奥禾食品有限公司の于世龍社長によれば、「今回は24トンの貨物を輸送する。輸送時間を2日から3日節約し、1コンテナ当たりのコストを約1000元、1年で10万元あまりを節約できる」という。さらに、これまでは税関での申告だけでなく、検査検疫所での検査、さらに港での積荷業務など、時間と労力がかかったが、現在は内陸港ですべての輸出入業務を終了させることができ、便利で速くなったと話した。

春秋航空が
ハルビンー東京直行便就航へ
（黒龍江日報 12月28日）

春秋航空は記者会見で、春秋航空日本（株）がハルビンから成田空港への直行便を2017年の春節期間中に開設すると発表した。ハルビンー東京線の就航に伴い、春秋航空日本はハルビン空港に定期便を就航する初の日系航空会社となり、黒龍江省と日本を結ぶ国際線は5本に達する。

関係筋によると、春秋航空日本は2017年1月29日（旧正月2日目）に成田空港からハルビン空港に直行便を開設する。1月29日から毎週火・木・金・日の週4便が運航される。ハルビンー東京線はB737-800型機を使用し、座席数は189席。

ハルビンー綏芬河ーウラジオストクー釜山、30列車が安定運行
(黒龍江日報 12月30日)

綏芬河市によれば、ハルビンー綏芬河ーウラジオストクー釜山間のコンテナ複合一貫輸送列車は12月28日までに合計30列車、3062TEU、金額ベースで2.76億元、重量ベースで4.59万トンに達した。

ハルビンー綏芬河ーウラジオストクー釜山のコンテナ複合一貫輸送列車は2015年8月5日に初めて運行された。2016年3月30日には、この列車運行が通常化し、毎月1便から毎週運行となり、さらに「五定列車」として「定地点」「定時」「固定ダイヤ」「固定運賃」「固定ルート」の輸送方式を通じて、市場競争力を高めてきた。

12月16日、国家税関総署は2016年第28号として「黒龍江省内貿易貨物越境輸送港を増加させることに関する公告」を公布し、上海港・寧波港・黃埔港・泉州港・汕頭港・洋浦港・天津港・大連港の8口岸に加え、新たに南沙港・塩田港・蛇口港・福州港・湛江港・アモイ港・太倉港を越境輸送入口口岸とし、黒龍江省の貿易貨物の越境輸送口岸は15港に増えた。綏芬河市は内陸都市から対外開放の最前線に様変わりしつつある。

モンゴル

再エネ分野での協力について
米国と協議
(MONTSAME 11月10日)

ガンフー・エネルギー大臣は9日、ジェニファー・ジムダール・ガルト駐モンゴル米国大使と会談し、再生可能エネルギー分野での協力の可能性を指摘した。

米国大使は、モンゴル政府の行動計画に反映されている事業に関心を示し、アメリカ側は再生可能エネルギー分野での協力を注力する用意があると述べた。

この会談でガンフー大臣はオユトルゴイ金銅鉱床への電力供給の重要性も指摘し、モンゴル政府とエネルギー省が来年、長年検討されてきたタバントルゴイ発電所の建設プロジェクトに着手することを伝えた。さらに、大臣によれば、資金調達が原因で、タバントルゴイ発電所(450メガワット)の燃料には石炭が使われるが、適切な比率でグリーンエネルギーの生産を拡大するために、モンゴルは将来的に、エギイン川やホブド川の水力発電所など、クリーンな発電所の建設プロジェクトの推進を始めることにしているという。

モ食糧・農牧業・軽工業省と
米国商議所が関係を強化
(MONTSAME 11月9日)

食料・農牧業・軽工業省のバヤルトゥルグ次官は11月8日、在モンゴル米国商工会議所のマイク・モロー農業委員長を団長とする代表団と面会した。

バヤルトゥルグ次官はこの会談で、食料・農牧業・軽工業省は業界間の交流の改善、輸入代替製造業の形成、鉱業製品の輸出の支援と民間セクターとの緊密な協力の拡大に注目していることを話した。

モロー委員長は会談の終わりに、米国商工会議所の農業分野に関する政策文書を手渡し、今後の協力の拡大についてバヤルトゥルグ次官と意見を交換した。この文書には特に、市場進出及び農業業界の資金の入手の条件の改善、設備輸入の拡大、国の価格調整の減少に関する問題が書かれている。

モンゴルで
ホリデイ・インホテルが開業
(news.mn 11月22日)

世界最大級のホテルチェーンの一つ、ホリデイ・インのモンゴルの新しいホテルが開業する。この米国ブランドの新しい20階建169室のビルは、ウランバートル市チンゲルテイ区、ガンダン修道院やモンゴル恐竜博物館の近くに立地している。

昨年、モンゴルの大手企業マックスグループは、インターコンチネンタルホテルズグループ（IHG）と、ホリデイ・インをウランバートルに開設する契約を結んでいた。

エネルギー協力に関する会議を
モ韓が開催
(MONTSAME 11月28日)

ウランバートル市で24日、モンゴル・韓国エネルギー部門協力フォーラムが開催された。フォーラムにはバイラルバートル・エネルギー大臣顧問、モンゴル国エネルギー政策調整委員会の関係者、駐モンゴル韓国大使、韓国エネルギー機関（KEA）、韓国電力公社（KEPCO）の代表団が出席した。フォーラムでは、両国のエネルギー部門の現状と省エネ向上方面の活動について4件の報告が行われた。

エネルギー政策調整委員会省エネルギー課のアタルジャルガル課長は、省エネ分野のモンゴルの政策について発表し、韓国での人材育成等の主要な方向性での協力の構築、経験の共有、モデル事業の共同実施、共同研究をモンゴル側が重視していると話した。

口中モがアジアの
国際トラック輸送について合意
(MONTSAME 12月9日)

12月5～9日にモスクワで開かれた国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）の閣僚級会合で、モンゴル、ロシア、中国のアジアの幹線道路網を使うトラックによる国際貨物輸送に関する政府間協定書が署名された。

ガンバト道路・輸送開発大臣は自らのスピーチで、モンゴル・ロシア・中国間の中継輸送に関する協定書は地域レベルの貿易取引の拡大に貢献するだろうと述べ、この政府間協定の締結はモンゴルにとって意義ある出来事だと明言した。「これは、モンゴル・ロシア・中国経済帯形成計画の実現のなかで署名された最初の重要な合意の一つだ」と大臣は発言に力を込めた。

UB市がシャープと協力覚書
(MONTSAME 12月14日)

ウランバートルのバトバヤスガラン副市長（グリーン開発・大気汚染担当）とシャープ（株）の担当者が14日、協力に関する覚書に署名した。この覚書の枠内でバガヌール地区での同地区住民向けの太陽光発電所（出力20メガワット）の建設が計画されている。

バトバヤスガラン副市長は、この再生可能エネルギー源開発プロジェクトの実施は、安定した再生可能エネルギー電源の整備を目的とし、主要な石炭生産地域の一つで計画されていると述べた。シャープは、モンゴルの再生可能エネルギー分野での14年の活動実績が認められて選ばれた。

インドの融資で製油所をつくる
(MONTSAME 12月16日)

モンゴル政府とインド輸出入銀行の間の10億ドル規模の融資に関する基本合意の枠内で、これらの資金がドルノゴビ県の製油所建設プロジェクトに使われる。政府の閣議で関連省庁がインド輸出入銀行との調整を行うことになった。

閣議決定に従い、油田やインフラの存在、需要地までの近さ等の要素を考慮し、製油所はドルノゴビ県サインシャンド郡に建設される。資金投入総額は10億ドルで、このうち7億ドルは製油所の建設、2億6400万ドルは石油パイプラインに使われる。試算によると、工場の売上は12億ドル、利益は4300万ドルになるという。投資回収期間は8～10年とみられている。工場の年間生産力は石油150万トン、ユーロ4とユーロ5基準のガソリン56万トン、ディーゼル燃料5670トン、液化ガス10.7万トンとなっている。

財務省の予測によると、このプロジェクトの実施と共に、GDPが10%まで成長し、工業生産高は2倍に拡大することが期待される。また、自動車用塗料、自動車用タイヤ、ゴム製品、プラスチック、日用化学品、ドライクリーニング溶剤の製造企業30社余りが開業するとみられている。

国内初のメガソーラーが
試運転を開始
(MONTSAME 12月20日)

エネルギー政策調整委員会は国内最大の太陽光発電所の試運転と、発電された電力の中央電力系統への供給開始を発表した。この、ダルハン市の出力10メガワットの太陽光発電所はモンゴル企業ソーラー・パワー・インターナショナル社が日本のシャープ、重光商事と共同で建設した。

試算によると、この発電所の年間発電量は1520万キロワット時で、それを中央電力系統に供給する。さらに、同じ試算によると、この発電所によって、温室効果ガスの排出量を年間1500万トンまでに抑えることができる。発電所には約3万2000枚のソーラーパネルが設置されている。プラントはドイツのSMAとスウェーデンのABBが供給した。

◆列島ビジネス前線◆

北海道

道産米輸出 中国で攻勢
(北海道新聞 11月20日)

ホクレンが道産ブランド米の中国への輸出拡大に本腰を入れ始めた。19日には佐藤俊彰会長が上海で、初めて中国市場に投入した「ゆめぴりか」のトップセールスを展開した。国内で最高級と評価される食味を前面に、まずは富裕層向けに販売攻勢をかける。中国側はコメを含む日本の農産物の輸入を厳しく制限するなど輸出拡大にはなお壁があるが、中国人の旺盛な食欲が規制を乗り越えるか、道内の期待は高まる。

北見 玉ねぎのロシア向け輸出
(北海道新聞 11月24日)

北見市のきたみらい農協と常呂町農協が、生産量日本一を誇る北見産タマネギのロシア向け輸出に乗り出す。既に現地のスーパーマーケット数社が強い関心を示しており、早ければ、年内にも試験販売が始まる。現地にはビニールハウスなど農業用資材が多く輸出されているが、農産物はまだ少ない。今月には北見市や北海道銀行、ホクレン、北見通運を含めた官民一体の支援組織が発足し、“オール北見”で販路拡大を目指す。

居酒屋「炎」ロシア出店
(北海道新聞 11月25日)

道内飲食大手の伸和ホールディングス(HD、札幌)は来年4月にも、ロシア極東のウラジオストクに主力の飲食店「炭火居酒屋炎」を初めて出店する。まず1店とし、数年を目処にウラジオストクとハバロフスクに3店ずつ計6店を展開する計画。道内店舗で提供している味を再現する。利用客に好評なら、首都モスクワへの進出も検討する。

同社は「炎」をはじめ、焼き鳥などの持ち帰り専門店など80店以上を道内を中心に展開している。

青森県

台湾の自転車客呼び込み
津軽路のルート策定へ
(東奥日報 11月10日)

自転車で観光地を巡る「サイクルツーリズム」の推進に向けて、五所川原市は7、8日の日程で、台湾の自転車愛好家を招いた。実際に同市を含む津軽半島のコースを試走してもらい、今後のモデルルート策定などに役立てる方針。

五所川原市を訪れたのは、台北市で旅行会社を営んでいる高世軒さん、観光情報をブログで発信するブロガーら計4人。7日は、今別町から龍飛岬(外ヶ浜町)を経て小泊町の「道の駅こどもり」に至る全長30キロのコースなど計41キロを試走した。市は外国人サイクリストの誘致に向けて、本年度から3年間かけてモデルルート策定やサポート設備の整備などに取り組む。

「旅行会社の要請を受けた」
青森-天津線就航申請
(東奥日報 11月15日)

青森-天津(中国)間を週2往復する定期路線の開設計画が明らかになった中国の航空会社「奥凱(オーケー)航空」(本社北京市)の日本代理店は14日、本社取材に対し、就航の理由について「『観光客のニーズがある』と中国の旅行会社から要請を受けたため」と説明。運航開始時期は「まだ流動的だが、早ければ来年1月下旬から2月上旬」との見通しを示した。

同航空の日本代表事務所を務めるインターアビエーション・ジャパン(千葉県)によると、現在申請中の中国民用航空局から許可が出れば、国土交通省に路線開設を申請するという。

五農のリンゴ海越え
生徒が中国輸出体験へ
(東奥日報 11月26日)

昨年度、生徒が中心になって国内の農業高校として初めて国際的な安全規格「グローバルGAP」を取得した五所川原農林高校(山口章校長)は来年1月、認証を受けた同校果樹園で栽培したリンゴを中国で販売する。生徒らは「実際に輸出まで体験し、地元農家のモデルになりたい」と意気込んでいる。

中国での販売は来年1月21~26日の日程で、生徒10人程度が参加し、中国四川省の成都イトーヨーカ堂で行う予定。このほど五所川原市で行われた祝賀会で山口校長が発表した。祝賀会では、GAPを所得した団体として2016年大賞「グローバルGAPアワード」を国内の高校として初めて受賞し、9月下旬にアムステルダムで行われたサミットで表彰されたことを生徒たちが報告した。

県産リンゴ、香港輸出急増
「王林」人気高まる
(東奥日報 11月27日)

県産リンゴの香港向け輸出が近年、急増している。県産が9割を占める日本産リンゴの香港向け輸出量は、2015年産で6713トン(財務省調べ)に上り、現行の統計方式で集計された1988年産以降で最多となった。黄色品種「王林」の人気が高まっていることが背景にある。

15年産の香港への輸出量は全体の約2割を占める。14年産の約1.2倍、13年産の約2.6倍で、10年前の05年産と比べると約21倍に増えている。一方、香港の輸入量全体に占める割合は、中国産が57%、米国産が23%と圧倒的に多く、日本産はわずか4%にとどまる。県りんご輸出協会の深澤守事務局長は「香港の大手流通グループが展開する量販店で取り扱われていないので、輸出が伸びる余地はまだある」とみる。

県・平川市、台中市と友好協定
官民挙げ交流へ
(東奥日報 12月2日)

県、平川市と台湾・台中市の3者が今月中旬、「友好交流協定」を締結する見通しとなった。三村申吾知事が1日の県議会一般質問で明らかにした。教育旅行やインターンシップ(就業実習)、観光などの分野で官民挙げた交流を進め、友好関係を深めていく。交流人口の拡大や経済発展に向けた取り組みも具体的に進めていく方針だ。

今月中旬に三村知事と平川市の長尾忠行市長が台湾を訪れ、台中市の林佳龍市長と協定を結ぶ方向となっている。県は、台湾を国際誘客の重点地域の一つに定めており、昨年、台中市から一層の交流推進に関する提案があった。県は、台湾人宿泊客が多く、果樹栽培や温泉などの共通点がある平川市に呼び掛け、3者で交流の可能性を探ってきた。

小川原湖のシラウオ初輸出
漁協が貿易保険活用
(東奥日報 12月20日)

小川原湖漁協(東北町)は今月、同湖で水揚げしたシラウオの冷凍品約50キロを香港の中華料理店に輸出した。小川原湖の水産物が海外に輸出されるのは初めて。商社を通さない直接取引であることから、漁協としては全国で初めて日本貿易保険(NEXI)の保険も活用した。県は「県内の小規模な企業や団体が、県産品を直接海外の業者に輸出できるモデルケースになるのでは」と期待を寄せている。

同漁協などによると、輸出先は横浜中華街の老舗「聘珍樓」の香港の現地法人。今年8月に香港で開かれた総合食品見本市などを通して、Aプレミアムを構築した県とヤマト運輸が両者を仲介した。

山形県

香港にもラ・フランス
朝日町、天童市など販促活動へ
(山形新聞 11月6日)

朝日町と天童市、地元JAは県国際経済振興機構の協力を得て、「ラ・フランス」を香港で売り出すプロモーションを11~12月に初めて展開する。ラ・フランスは食べごろを見極める難しさや見た目の課題が海外販売の壁となってきたが、「近年は完熟したラ・フランスのおいしさが舌の肥えた香港でも知られてきた」(同機構)。生産者グループが現地で食味の良さをPRし、販路拡大の足掛かりとしたい考えだ。

同機構の漆原意県産品輸出チーフコーディネーターは「香港では見た目の良いル・レクチュエが好まれる傾向にあるが、ラ・フランスの味は申し分なく、自信をもって薦めたい。重要なのは紹介の仕方」とし

ている。

JA 全農山形
香港向け、庄内豚初出荷
(山形新聞 11月22日)

JA 全農山形が初めて香港に向けて輸出する庄内産豚肉の初出荷が21日、庄内町の庄内流通センターで行われた。第1便は冷凍肉50キロで、羽田空港から空路で香港に運ばれる。

香港に輸出するのは全農山形のブランド「高品質庄内豚」(愛称ぶーみん)。赤みのうま味と脂身の甘さが特徴。10月末現在で18の登録農場が年間3万頭を生産している。香港では「山形おしん豚」として来年1月からJAグループ直営焼き肉レストランで提供予定。今後1年で500キロの輸出を目指す。

県と全日空、ヤマト運輸
農産物輸出で協定へ
(山形空港 12月3日)

県産農産物の輸出拡大に向け、県は宅配便大手の「ヤマト運輸」、航空大手「全日空」と、最短で発送翌日にはアジア各国に農産物を届けられるようにする連携協定を結ぶことが2日、関係者への取材で分かった。本県で全日空が就航している庄内空港から、那覇空港(沖縄県)を経由し、香港やシンガポールなどの輸出先に鮮度を保ったまま届ける体制を整える。

ヤマト運輸は国内と現地のネットワークを活用して陸送を担い、全日空は傘下の貨物会社「ANA Cargo」などの国内・国際便で空輸する。那覇空港は24時間の通関態勢を整えたハブ(拠点)空港で、同空港からアジア各国に輸出する。

「食と農の景勝地」鶴岡
食メイン、海外誘客強化
(山形新聞 12月7日)

インバウンド(海外からの旅行)を農山漁村に呼び込もうと農林水産省が本年度創設した「食と農の景勝地」に、鶴岡市が認定された。国連教育科学文化機関(ユネスコ)「創造都市ネットワーク」食文化分野に国内唯一加盟する同市は、世界に誇るべき特色を持った食文化をメインテーマとし、5カ年計画で海外からの誘客強化を図る。

鶴岡市が5カ年計画で進めるのは、鶴岡という地域全体を一つの博物館に見立てた「鶴岡ガストロノミーフィールドミュージアム(食と風土の博物館)構想」の実現。具体的には、豊かな農林水産物や風土を体験する「鶴岡ツーリズム」の確立と「食と風土の祭典」の開催だ。鶴岡ツーリズムは、2018年から主要ルートの提供を始め、最終的には20ルートの作成を目指している。食と風土の祭典は、2年に1度開催する「ビエンナーレ」を想定。20年にビエンナーレ本番の開催を計画している。

新潟県

エネルギー対話
安定供給へ日ロ協調を
(新潟日報 11月3日)

日本とロシアのエネルギーと環境分野の現状と展望について話し合う「日露エネルギー・環境対話イン新潟」が2日、新潟市中央区の朱鷺メッセで開かれた。約100人が参加し、エネルギーの安定供給には両国の協調が欠かせないことを再確認した。

県と新潟市、環日本海経済研究所(ERINA)が主催し、9回目。ロシア大使館経済部参事官のセルゲイ・マーリン氏は「日本はエネルギー効率や省エネの分野で成果を上げており、ロシアの生活をより快適

にする力がある」と指摘。「エネルギー分野での協力は両国民に利益をもたらす」と述べた。

幼児教育に理解深め
中国の教諭、幼稚園を視察
(新潟日報 11月11日)

中国の幼稚園教諭6人が10日、新潟市東区の県立幼稚園を訪れ、日本の幼児教育の現場を視察した。一行は教室で元気に歌ったり、遊んだりする子どもたちに目を細めながら、熱心にメモを取っていた。

訪れたのは、上海市近郊の都市、江蘇省無錫市にある「実験幼稚園」の秦璞副園長と教諭5人。中国国内で幼児教育への関心や期待が高まっていることから、日本の先進的な取り組みなどを学ぼうと、9日に来日した。本県のほか東京都内を巡る。

中小企業の海外展開支援
第四銀と JICA が協定
(新潟日報 11月30日)

第四銀行(新潟市中央区)と国際協力機構(JICA)東京は、業務連携・協力に関する覚書を締結した。JICA 東京は第四銀行が持つネットワークを活用し、中小企業に途上国の情報を提供したり、JICA 支援事業を周知したりするなど、共同で海外展開を後押しする。

JICA は、政府開発援助(ODA)を活用した海外展開を支援しており、途上国の課題解決につながる分野で事業展開を目指す中小企業の発掘を行っている。地元中小企業に詳しい地域金融機関と連携を強化するため、地銀などと覚書を締結しており、第四銀行は11例目。

県産花卉、輸出で活路を
中国・黒龍江省に売り込み
(新潟日報 12月8日)

県内の花卉流通・生産者と県が、チューリップやユリといった切り花の中国・黒龍江省への輸出に向けた取り組みを始めている。景気低迷などで国内消費が落ち込んでいることから、新たな販路として開拓していきたい考えだ。

2017年度中にも初出荷する計画で、この10月に現地の展示会に初参加したほか、11月には現地政府関係者らを招いて現場見学会を実施するなど、下準備を進めている。県内の生産者や流通業者らでつくる「県花き振興協議会」と県が招へいした。協議会の木村圭介副会長は「徐々に関係づくりを進め、輸出の可能性を探りたい」と話す。

阿賀町3セク「ホテルみかわ」
中国系法人が買収へ
(新潟日報 12月22日)

阿賀町が100%出資する第3セクターで、経営難が続く「ホテルみかわ」(深江勝彦社長)を、中国資本の日本法人が買収する意向であることが21日、分かった。同日開かれた町議会で、3セクの株式を中国系企業に売却するための議案が賛成多数で可決された。名称やサービスは従来通りで、従業員の雇用も継続される見込み。

町によると、買収の意向を示しているのは「日本山嶼海株式会社」(東京都)。9月ごろ、町に3セク株式購入を打診していた。親会社は中国・上海市に拠点を置く投資コンサルティングの「日本山嶼海投資集団」で、中国国内に観光、健康、金融などの分野で15の子会社を持つ。

富山県

富山ーソウル LCC 就航
来夏も週3便運航
(北日本新聞 11月1日)

格安航空会社(LCC)エアソウルは31日、富山ーソウル(仁川)便の運航をスタートさせた。初便で来県した柳光熙(リュウ・グワンヒ)社長は富山空港での就航式典後に県庁を訪れ、石井隆一知事に対し、計画が未定だった来年6~8月も週3便で運航する方針を伝えた。季節運航に対する懸念があったエアソウル富山便だが、これで来年は3月26日から11月下旬まで週3便(月、水、土曜)で継続することが決まった。

柳社長は報道陣の取材に対しては、現状60%台の搭乗率が75%以上になれば、定期便化も検討できるとの見方を示した。

富山で日中経済協力会議
商談会に80社、交流拡大へ
相互理解
(北日本新聞 11月22、23日)

日本と中国の経済協力の在り方を議論する「日中経済協力会議」は21日、富山市の富山国際会議場をメイン会場に開幕した。初日は県内企業20社が中国企業60社との商談会に臨み、中国ビジネスの可能性を探った。

「日中経済協力会議」は2日目の22日、全体会議と分科会を開いた。「新たな中国東北振興と日中経済協力による課題解決」をメインテーマに、両国の自治体や経済関係者約440人が相互理解を深めた。全体会議では石井隆一知事や達増拓也岩手県知事のほか、遼寧、吉林、黒龍江の3省と内モンゴル自治区の幹部らが各地域の重点産業や経済政策を紹介した。分科会は「環境・省エネルギー」「ものづくり」「農業・農産品加工関連産業」の3分野で行い、関係企業の担当者らが事業内容を説明した。

テイカ製薬の口腔内崩壊錠
台湾大手に技術供与
(北日本新聞 12月14日)

テイカ製薬(富山市、松井竹史社長)は、口の中で素早く溶けて水なしで服用できる口腔内崩壊錠の製造に関する技術供与契約を台湾の製薬大手シンモサ・バイオファーマーと結んだ。供与するのは低コストで製剤できる独自の製造技術で、同社としては初めての技術供与となる。

シ社とは、昨年4月の県ものづくり総合見本市への出展を機に交渉をスタート。同社工場での試験生産などを経て正式契約を結んだ。今後はシ社の製剤開発をサポートし、生産量に応じてライセンス料を受け取る。

県産チューリップ26年ぶり輸出
台湾・嘉義市に球根8000個
(北日本新聞 12月15日)

県花卉球根農業協同組合(砺波市、清都和文組合長)は14日、砺波市の協力で台湾・嘉義市に県産チューリップ球根8000個を売却する契約を結んだ。1990年から途絶えていた県産球根の輸出が26年ぶりに再開する。

温暖な台湾平野部でチューリップは通常咲かない。組合は球根に独自の低温処理を施し、昨年12月から2月まで現地で行った実証実験で開花を確認した。嘉義市が購入する8000個とは別に、組合は実証実験として1万1000個を市内の公園で植え、幅広い品種が温暖な気候で生育するか検証する。

石川県

外国人一括ネット予約可
新幹線・東京ー金沢、2月から
(北陸中日新聞 12月7日)

JR 東日本は6日、訪日外国人が北陸新幹線の東京ー金沢間の指定席切符を予約する際、来年2月からインターネット上で1回で手続きができるサービスを始めると発表した。

新幹線は JR 東が東京ー上越妙高間、JR 西日本が上越妙高ー金沢間を管轄。JR 東が運営する外国人向けの新幹線や特急の指定席予約サイト（英語、中国語、韓国語）では、これまで JR 東のエリアまでの切符しか予約ができなかった。北陸に向かう訪日客は来日後に西エリアの切符を購入する必要があった。新サービスでは JR 西と連携する。新幹線の「かがやき」「はくたか」の指定席を東と西のエリアにまたがってネット上で予約できるようになる。

金沢、7カ国語で発信
3月からフェイスブック運用
(北陸中日新聞 12月20日)

金沢市は来年3月から7カ国語によるフェイスブックの運用を始める。世界に向けて金沢の情報を発信するのが狙い。国際交流員ら7人でつくる情報発信チーム「虹の会」の初会合が19日、市役所であった。

チームには5カ国の国際交流員のほか、台湾の市誘客コーディネーター・鍾雨欣さんと、イタリアの旅行社に勤めるロゼッティ・ガブリエレさんが参加。国際交流員は金沢の旬の情報をそれぞれの言語で発信し、鍾さんらはピックアップした話題を自身のフェイスブックで発信する。

福井県

中国のコメ作り指導 コメ農家
江蘇省華西村と契約
(福井新聞 11月8日)

中国のコメ作りの技術力アップを支援するため、越前町気比庄のコメ農家・清水豊之さんは今春から3年間、中国江蘇省の華西村と契約を結びコメ作りを指導している。地元 JA が早生品種「夢ごこち」を中国に輸出する仲介をした陰の立役者でもある。清水さんは「日本のおいしいコメは、高い技術と細やかな精神のたまもの。惜しみなく教えていきたい」と話している。

同村と清水さんの関係は 2014 年、夢ごこちを食べ、そのおいしさに感動した村長が、清水さんの農場「朝日農友農場」を視察に訪れたことが発端。研修生は約 300 人から選抜された 20~40 代の 9 人。全員が 4 回、1 週間来日、清水さんが田植え、中間管理、収穫、流通について基礎知識を一から教えた。

本県の食、香港で発信
料理人ら招き県など提案会
(福井新聞 11月15日)

県産の農林水産物や食品のアジアへの販路拡大を目指す「福井の食文化提案会」が 14 日、香港のホテルで開かれた。本県からの訪問団が越前がに、日本酒、コメ、精進料理など福井が誇る食を、現地レストランの料理人や食品輸入卸売業者にアピール。越前漆器、越前焼など食関連の伝統工芸品や観光も PR した。

県、JA 県経済連、県漁連は、福井の食文化提案会に合わせ、現地的高级ホテルやレストランなど約 500 店に日本の食材を卸している日系企業「GO GO FOODS」と、県産農林水産物の輸出に関する連携協定を結んだ。

鳥取県

クルーズ客 1.3 倍 5 万人
管理組合 17 年見通し
(山陰中央新報 11 月 9 日)

境港管理組合（管理者・平井伸治鳥取県知事）は 8 日、境港へのクルーズ客船の寄港回数が 2017 年は 16 年の 1.5 倍の 51 回に上り、乗客数は 1.3 倍の約 5 万人に達するとの見通しを明らかにした。16 万トン級の大型船や、日韓の都市を巡る定期クルーズなどがあり、周辺の観光振興に貢献しそうだ。

17 年は、コスタ・クルーズ（イタリア）が日韓 5 都市を巡る定期クルーズの一環で「コスタ・ネオロマンチカ号」（5 万 7 千トン）を 4～10 月に 24 回寄港させる。大型船ではノルウェー・クルーズライン社（米国）の「ノルウェー・ジョイ号」（16 万トン）が 11 月に寄港する。

島根県

外国人カップル婚礼前撮り誘致
飯南町観光協、県内 2 社と連携
(山陰中央新報 11 月 18 日)

飯南町観光協会は、総合ブライダル業のマリエ・やしろ（松江市）、飲食業のラウ（同市）と連携し、婚礼衣装の前撮りを目的にした外国人客の誘致事業に乗り出した。同町の豊かな自然をアピールし、海外での前撮りが人気となっている台湾などから誘致を促進する。第 1 弾となるカップルの撮影がこのほど、町内で行われた。

台湾や香港などでは日本の観光地や景勝地で挙式をしたり、婚礼衣装の写真を撮影したりするのが人気となっており、島根、鳥取両県でつくる山陰インバウンド機構（米子市）も前撮りを含む「ウェディングツーリズム」の誘致に力を入れている。

西條柿、海外販路拡大を
香港フェア好評、受注獲得
(山陰中央新報 11 月 25 日)

島根県特産の西條柿を香港に輸出する取り組みが動き出した。JA しまねは今月上旬に現地で開かれた日本産柿フェアに出品し、高い評価を得てスーパーから指名注文が入った。島根大や県農業技術センターなどは、鮮度保持技術を使った試験輸送を実施。課題となる品質劣化を防ぐことで海外販路の拡大を目指している。

香港での柿フェアは、全国農業協同組合連合会（JA 全農）が主催して今月 3～6 日に開かれた。フェアに協力した現地の貿易商社から、経営するスーパーでの販売用に別注を受け、生果 510 キロとあんぽ柿 80 パックを JA 全農経由で追加発送。今後も取引の継続が見込まれるという。

九州

九大国際交流施設 着工
(西日本新聞 11 月 1 日)

九州大学伊都キャンパス（福岡市西区）で 31 日、九州とアジアの交流拠点となる「日本ジョナサン・チョイ文化センター」（仮称）の着工記念式典があった。中国の革命家・孫文の生誕 150 周年を記念し、香港の財閥「新華集団」（ジョナサン・チョイ総裁）傘下の教育財団「新華集団基金会」が孫文とゆかりの深い九大に寄贈した。センターはホール（約 100 人収容）とゲストハウスを備え、2018 年度中に完成予定。

中国資本企業が九州協会を設立
(西日本新聞 11月17日)

九州にある中国資本企業などで構成する「九州中資企業協会」が発足し16日、福岡市中央区の駐福岡中国総領事館で祝賀会が開かれた。同協会によると、同様の組織は東京、大阪などにあるが、九州では初めて。会員企業の増加を図りつつ、両国・地域の経済交流や友好促進に向けた活動を展開していく方針。

発足時の会員企業は、中国人起業家の貿易会社やIT企業、中国の航空会社支店など約60社。会長に就任した江蘇省中小企業日本代表処(福岡市)の涂家飛首席代表は「日本の経済界と協力し、貿易拡大や中国資本企業の日本進出を支援したい。中日交流に努力していく」と抱負を述べた。

留学生の県外流出防げ
(西日本新聞 12月19日)

外国人留学生の県外流出に歯止めをかけようと、福岡市は18日、市内の大学で学ぶ外国人留学生と地元企業を対象とした就職イベントを同市・天神のアクロス福岡で開いた。中国や東南アジアなどからの留学生約60人と県内に拠点を持つ企業30社の採用担当者らが参加した。

市によると、同市内の大学には現在、約3200人の留学生がいるが、多くは卒業後、関東や関西で就職する。背景には学生に地元の採用情報が届きにくいことや、外国人留学生の採用に不慣れな地元企業が多いことなどがあるという。イベントはこうした課題を解消するのが狙い。実際に留学生を採用した企業の実例紹介や参加企業による説明会、模擬面接などがあった。

◆ERINA 日誌◆ (2016年11月~12月)

- 11月2日 「第9回日露エネルギー・環境対話イン新潟」(朱鷺メッセ)
- 11月5~6日 中国経済経営学会全国大会・発表(東京、穆研究主任ほか)
- 11月8日 JICA モンゴル国ウランバートル市地区排水技術協力事業第2回実行委員会
(技術士センタービル、酒見経済交流部長ほか)
- 11月10日 新潟県立大学「新潟県の環日本海交流」講師(穆研究主任)
- 11月12日 ERINA 中国地域経済研究会(第2回)開催(東京、穆研究主任ほか)
- 11月14~15日 北東アジア天然ガス・パイプラインフォーラム(NAGPF)理事会
(都留市、新井調査研究部長ほか)
- 11月21~22日 ERINA 研究会「ロシア極東経済発展の潜在力の評価」開催
(ERINA 会議室、新井調査研究部長)
- 11月21~23日 「2016年日中経済協力会議-於富山」【ERINA 共催】(富山市)
- 11月24日 ERINA 出前授業「新潟とモンゴルとのつながり」
(新発田市中央公民館「二王子学級」、中村企画・広報部長、エンクバヤル主任研究員)
- 11月24~25日 北京科学学術研究センター「科学技術イノベーションセンター国際フォーラム」参加・発表
(北京、新井調査研究部長)
- 11月25日 『ERINA BUSINESS NEWS』No. 118 発行
- 11月27日 北東アジア学会優秀論文賞受賞「中国の地域発展戦略から見る『一帯一路』」
(『北東アジア研究』第22号、2016年7月、pp.18-30)(穆研究主任)

- 11月28日 所内セミナー「『一帯一路』と遼寧省の経済発展」(遼寧社会科学院、ERINA 会議室)
- 11月29日 株式会社第四銀行、公益財団法人にいがた産業創造機構主催「外国人財・海外人財活用セミナー」【ERINA 後援】・発表(新潟ユニゾンプラザ、蔡経済交流推進員)
- 12月7日 UNESCAP 主催「Transport Connectivity and SDGs: Perspectives from East and North-East Asia」講演(河合代表理事の代読)(モスクワ、新井調査研究部長)
- 12月8日 ERINA 出前授業(県立十日町高校、中村企画・広報部長)
- 12月9日 紹興市人民政府主催「中国進出 最新ビジネスフォーラム」【ERINA 後援】
(ANA クラウンプラザホテル新潟)
- 12月10日 新潟日報社・駐新潟韓国総領事館主催「日韓交流フォーラム」【ERINA 後援】パネリスト
(ホテル日航新潟、中村企画・広報部長)
- 12月14日 中国黒龍江省代表団訪問(ERINA、田中業務執行理事ほか)
- 12月14日 UX 新潟テレビ21『スーパー』にいがた』「北方領土解決の行方は・・・」出演
(新井調査研究部長)
- 12月15日 『ERINA REPORT』No.133 発行
- 12月16日 NST『みんなのニュース』「プーチン・安倍会見“経済協力”」出演(中村企画・広報部長)
- 12月22日 石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)「ロシア・中央アジア石油・天然ガス投資環境調査」委員会(東京、新井調査研究部長)
- 12月24日 駐新潟韓国総領事館主催「クロスパル日韓交流プログラム」講演
(クロスパル新潟、田中業務執行理事)
- 12月26~27日 仁荷大学校主催「Economic Integration of ASEAN」参加・発表
(インチョン、中島主任研究員)
- 12月27日 公益財団法人日本国際問題研究所「アジア太平洋地域における経済連携とロシアの東方シフトの検討」研究会(東京、新井調査研究部長)

編集後記

ERINA BUSINESS NEWS と ERINA REPORT は 2017 年 4 月から一つに統合され、総合的な北東アジア経済情報誌 ERINA REPORT (PLUS) として発行されることになりました。ERINA BUSINESS NEWS としては、この 119 号が最後となります。▼ ERINA BUSINESS NEWS の創刊は 1997 年 5 月のことでした。経済交流支援を本格化しようと ERINA に経済交流部が発足した翌年のことですが、その原点は ERINA 設立以前に新潟にあった日本海圏経済研究会が発行するニュースレターでした。▼北東アジア交流にける想いは、ERINA REPORT (PLUS) に引き継がれます。これからも宜しくお願いします。

ERINA BUSINESS NEWS No.119

発行人 河合正弘
 編集責任 中村俊彦
 編集者 丸山美法
 発行 公益財団法人環日本海経済研究所
 〒950-0078 新潟市中央区万代島 5 番 1 号
 万代島ビル 13 階
 TEL 025-290-5545
 FAX 025-249-7550
 URL <http://www.erinan.or.jp>
 E-mail erdkor@erinan.or.jp

禁無断転載